

学生参画型FD研究の現状と課題

大学経営・政策コース 中 里 祐 紀

Present Status and Challenges of Student-Engaged Faculty Development

Yuki NAKAZATO

The purpose of this article is to review previous studies on student-engaged faculty development (FD) in Japan and to clarify its current status and challenges.

The main points clarified in this article are the following four. (1) There are several terms that represent student-engaged FD in Japan, but these terms are not always used interchangeably. (2) Studies on student-engaged FD have accumulated to some extent, and empirical studies have been conducted in recent years to verify the continuity and effectiveness of the activities. However, it is not easy for anyone other than those involved to grasp the actual status of student-engaged FD activities since the late 2010s. Especially since the spread of COVID-19, it has become difficult to grasp the actual status of activities nationwide. (3) Many organizations have difficulty in continuing the activities of student-engaged FD organizations due to the spread of COVID-19. However, many of the factors behind the stagnation of activities include issues that had existed before the COVID-19 pandemic; hence, it is necessary to devise appropriate responses after sorting out the issues' causes. (4) In addition to further accumulation of case studies, future student-engaged FD studies are required to conduct detailed analyses focusing on important cases, such as research on the functionality of the organization with a view to diverse stakeholders in and outside of the university, to study the perspectives of students that participate, and to convey the knowledge and lessons learned to the next generation of student-engaged organizations.

目 次

1. はじめに
2. 学生参画型FD・学生FD・学生参加型FD
3. 学生参画型FD研究の現状
 - A 廣中レポートが出されて以降の学生参画型FD
 - B 学生FDの誕生
 - C 新型コロナウイルスの影響
4. 今後求められる研究
5. おわりに

1. はじめに

2000年6月に文部省高等教育局から『大学における学生生活の充実方策について（報告）—学生の立場に立った大学づくりを目指して—』（以降、「廣中レポート」と表記する）が出されて以降、現代の大学は様々な形で学生の意見を大学運営に活かそうとしてきた。学生の意見を汲上げる方法は多岐に渡るが、FDの分野においては2000年前後から学生参画型の組織を設置し、学生がより主体的に教育改善に関与する取り組みが一部の大学において進められた。現在日本の大学

における学生参画の取組は、内部質保証、プログラムレビュー、サスティナブルの推進、学生評議員制度など、大学運営に関わる様々な分野に拡大している。また、日本医学教育評価機構の分野別認証評価に学生参画に関する内容が加わったことで、一部の大学にとって学生参画は「対応が必要な取組み」としての性格を有するようになってきた。以上を踏まえると、今後日本の大学では様々な分野において学生参画型組織が設置され、学生参画に関する先行研究や他大学の活動事例に学ぶ必要性もこれまで以上に高まることが予想される。

そこで本稿では、比較的先行研究が蓄積されているFDへの学生参画に関する先行研究をレビューし、現状と課題について明らかにする。近年FDへの学生参画に関する先行研究は、FD以外の分野の学生参画を論じる際にも先行研究としてレビューの対象となるケースが散見されるため、本稿の分析は学生参画型FDにとどまらず広く日本の学生参画研究にも寄与するものと考えられる。

2. 学生参画型FD・学生FD・学生参加型FD

レビューを行う前に、本稿で取扱う学生参画型FDの範囲について記述する。FDへの学生参画に関する先行研究を参照すると、学生参画型FD、学生FD、学生参加型FDという用語が使用されている。これらの用語が示す範囲は同じと考えて良いのであろうか。

まず、学生FDについて木野（2015）は、「授業や教育の改善に関心をもつ学生が、その改善のために学生自身が主体的に取り組む活動であり、大学との連携を求めるものを指す」と定義しており、包含される活動は広範囲に及ぶ。木野（2015）は、最初から学生FD活動を目的に結成された団体だけでない場合であっても、三つの特徴（①授業や教育の改善に関心をもつ学生、②学生自身が主体的に取り組む、③大学との連携を求める）を備えた活動であれば、その部分は学生FD活動であるとしており、①～③の特徴を有した場合、ピアサポートや自治会活動であってもその部分は学生FD活動と位置づけている。

この定義に基づけば、学生参画型FDについても学生FDに含まれることになるが、学生参画型FDと学生FDを同列に議論することが常に有効であるとは限らない。

例えば橋本（2015）は学生参画型FDと学生FDは重なる部分と重ならない部分があると述べており、木野も木野（2012）の主題について「第一期学生参画型FDの限界を乗り越え、学生主体型の本学的な学生FD活動を目指す動きであり、その実践報告である」と述べている。また、森他（2015）ではFDへの学生参画である「学生による授業コンサルティング（SCOT）」について、学生FDとは一線を画す取組みであると明示している。

さらに沖（2013）は、岡山大学の学生参画型FD組織について「学生FDスタッフの位置づけに対する木野の主張（学生の「主体性」）に矛盾を来す岡山大学の学生・教職員教育改善専門委員会」との評価を与えており、岡山大学の学生参画型FD組織については学生FDの定義で説明できない部分がある点を指摘している。田中（2018）は、廣中レポートで指摘された学生の希望や意見を適切に大学の運営に反映させるための具体的な方法である①学生調査の実施、②学生との懇談会の実施、③大学の諸機関への学生参加の実態を分析するにあたり、学生FDを②の事例、岡山大学の学生参画型FDを③の事例として取り上げている。

以上を踏まえると、学生参画型FDと学生FDの間

には相違点があることが想定される。この相違点を意識して設定された学生参画型FDの定義としては中里（2022b）があり、「大学側がFDの推進にあたり学生の視点を活かすことを目的として設置された組織において、代表性を有する学生と教職員が相互の立場を尊重しつつ行う教育改善活動」と定義している。

この定義に含まれる要素について確認する。まず「大学が設置した組織であること」という点である。学生参画型FDは、発案者が特定の教職員であったとしても、組織の成立にあたっては学内の正式なルートを通して大学が設置を決定しているという特徴を有する。これにより、大学の構成員から「特定の教職員とその賛同者による集団」との評価を避け、大学の公的な組織としてのお墨付きを得られることになる。この点は、組織の立ち上げに中心的な役割を果たした教職員が担当から外れた場合の継続性にも影響を与えると考えられる。

次に「代表性を有する学生と教職員によって構成されていること」である。学生参画型FDの場合、単に公的組織であるという点にとどまらず、活動する学生の代表性が確保されていることが特徴である。学生の代表性を確保する方法としては、学部推薦制を採用するなど制度によって代表性を確保する方法と、学生に対してトレーニングや指導により専門性を身につけさせることで教職員からの信頼を獲得し、代表性を確保する方法などがある。

最後に「学生と教職員が相互の立場を尊重しつつ行う教育改善活動であること」である。学生の主体性を重視する学生FDの場合、学生の提案内容に大学側の課題との一致は必ずしも求められていないが、学生参画型FDは、提案内容については大学や教職員の側の課題も踏まえる必要がある。組織を運営する教職員は活動する学生の主体性を十分尊重するが、学生が提案した内容について大学側が実態を踏まえた実現可能な提案へと質を高めるために必要なアドバイスや指導を積極的に行う。

以上を踏まえると、中里（2022b）の学生参画型FDの定義は木野（2015）の定義よりも組織の公的性質や教職員の関与を積極的に評価するものとなっている。

なお、学生参加型FDについて服部（2012）は、「教員だけではなく、大学の重要な構成員であり、教授＝学習過程の一翼を担う学生の観点を含有することで、その双方を高め合う可能性を秘めた活動」と捉えている。学生参加型FDと学生参画型FD・学生FDとの関係については、服部（2012）では学生参加型FDに

ついて「[学生FD]」や「学生参画型FD」と呼ばれる場合もある。」と述べている。また前田(2015)も学生参加型FDという用語について、「[学生参加型FD]」の他、「学生参画型FD」「学生FD」等、いまだコンセンサスを得たものはない」と述べていることから、これら3つの用語が示す範囲は基本的に大きく変わらないようにも思われる。

以上を踏まえ、本稿では学生参画型FDという用語について、学生FDと言い換えが可能なものを広義の学生参画型FD、学生FDと単純な言い換えができないものを狭義の学生参画型FDと位置づける。また、本稿では両者を区別するために狭義の学生参画型FDについては括弧付で「学生参画型FD」とこれ以降表記する。

3. 学生参画型FD研究の現状

本稿では廣中レポートが出された2000年以降の学生参画型FD研究をレビューしつつ、現状と課題について述べる。

A 廣中レポートが出されて以降の学生参画型FD

廣中レポートが出される前後に成立した組織として、岡山大学の学生参画型FD組織がある。この組織の成立経緯の概要は橋本(2002a; 2002b)等で述べられており、初代委員長の吉賀(2003)、副委員長の山内(2003)・山内他(2009)、第2代委員長の尾関(2003)の証言も残されている。また当時の会議資料を用いた中里(2022a)による分析も行われている。

なお、橋本他(2021)によれば「学生参画」をキーワードとする論文は1980年代後半から確認されたようであるが、組織の設置を検討した際の資料や橋本(2002a; 2002b)、学生の記事において「学生参画型FD」や「学生参画型教育改善」という用語の存在は確認できず、成立当初から岡山大学でこれらの用語が一般的に使用されていたわけではなかった。組織の成立に関わった橋本(2015)によると、この用語は文部科学省への特色GPへの申請の過程で造られた用語とされている。また、この用語を用いるにあたり意識されたのは林(1994; 2002)の参画理論であり¹⁾、海外の特定の用語や事例に依拠したものではなかった。

岡山大学が設置した学生・教員FD検討会は、学部から推薦された学生と教員で構成された公的な組織であり、設置された年度からシラバスの改善を実現する等、実績を重ねていった(中里2022a)。また、2005

年度～2008年度には特色GPに採択される等、学外からも注目されたが、まだ全国規模の取組みとはなっていなかった。木野(2012)によると、この時期の学生参画型のFDの取組みは、岡山大学以外にも京都大学、大阪大学、長崎大学等でも取り組まれたが、学部選出で学生委員を確保した岡山大学以外では、数年間で活動が終息したとしている。実際この時期の学生参画型FD研究は、日本の学生参画の可能性について述べた廣内(2008)等が存在するものの、当事者による活動紹介や事例報告が中心であった。この状況に変化が生じたのが、学生FDの誕生である。

B 学生FDの誕生

学生FDは立命館大学の「学生FDスタッフ」の取組みに始まり、木野(2012)によると2006年に活動が開始された。この取組みで特筆すべきは、2009年に第1回学生FDサミットを開始し、活動を学内にとどめることなく全国に広げた点である。学会やフォーラムにおいても継続的にラウンドテーブル等が企画され、賛同者を増やしていった。木野(2012)では、立命館大学、岡山大学、法政大学社会学部、大阪大学、追手門学院大学、京都文教大学、愛知教育大学の事例が紹介されている。また、木野(2015)では北海道の事例を中心に、札幌大学、北海道情報大学、小樽商科大学、北翔大学・北翔短期大学部、北海道医療大学、札幌学院大学の事例が紹介されている。また、学生FDサミットにおいても各大学の活動紹介が行われていた。

この時期の研究動向として注目されるのは、当事者による事例紹介にとどまらない研究が発表される点である。例えば、服部(2012; 2013a; 2013b)により学生参画型FDの現状と課題や共通特性、組織の盛衰について研究が行われる等、多様な学生参画型FDの取組みを総合的に把握しようとする試みがなされた。また、前田(2015)のように、学生参画型FDに関わらない学生以外を含めた一般学生を対象とした分析も行われている。

一方、学生参画型FDに対しては沖(2013)等の問題提起的な論文が発表され、岡山大学の事例についても、天野(2012)は、フォーラム等の「開催」をもって「成功」とは見なされなくなっており、上層部からも「学生参画型FD」の有効性を示すことが求められ始めていたことを指摘している。千葉(2006)が特色GPのヒアリングで経験したような学生参画自体への懸念が示されるケースは減り、学内でも学生参画型

FDに対する理解は進んだ一方で、成果を出すことが求められるようになった段階と評価できる。

このような状況に対して学生参画型FDの当事者が無関心であったわけではない。例えば2015年9月に追手門学院大学で開催された「学生FDサミット2015夏」当日配付資料の「～本サミットのねらい～」では、現状について「最近では、大学の公認組織として活動する動きも目立ってきた一方で、急速な学生FD団体の増加が学生FD活動の多様化をもたらしているのが現状です。サミット参加校の中にも、充実した大学生活を送るための学生団体も多く参加しています。それゆえ、「FD」のもともとの意味する「教員の能力開発」とはかけ離れていると指摘されることも事実です。」と記載されている。この記載からは、学生参画型FD組織の多様性が進行していることに加え、活動に対する批判的な指摘があることが認識されていたことが窺われる。

当事者は学生参画型FDに対する批判を踏まえた議論を行っていたものの、研究の蓄積という観点からは木野（2015）以降の事例蓄積はやや低調である。この点は、「学生FD」をスタートさせた立命館大学において「学生FDスタッフ」が2015年度をもって活動を終了することになった影響を指摘できる。学生参画型FDを全体のテーマとして扱った書籍はこれ以降管見の限り見当たらず、これ以降の活動実態を当事者やその関係者以外が把握することは容易ではない。

また、事例報告を超えた学生参画型FDに関する研究や、継続的なラウンドテーブル等の企画はほとんど確認できないのが実態である。沖（2015）が指摘する活動の陰りは、各大学の活動レベルだけではなく、研究レベルにおいても確認される。

近年の学生参画型FD研究は、その継続性について検討した橋本他（2021）、参画学生にもたらす効果検証を行った奥田他（2022）、有効性と継続性の検証を行った中里（2022b）などが行われており、学生参画型FDの継続性や効果について検証した研究が発表されている。また、学生参画による質保証について扱った田中（2018）、学生参画型支援プログラムの類型を検討した鈴木（2019）のように、学生参画全般を取上げる際の事例として学生参画型FDを取上げるケースも散見される。

C 新型コロナウイルスの影響

2010年代後半以降、研究論文や学会発表で学生参画型FDの動向を把握することがやや困難になっていたものの、学生FDサミットが大学の持ち回りで開催さ

れる等、活動状況を把握すること自体は可能であった。この状況に変化が生じたのが新型コロナウイルスの感染拡大であった。学生FDサミットは北翔大学で2019年8月に開催されて以降、2022年9月現在対面形式では開催されておらず、オンラインでのミーティングも小規模にとどまっている。そのため、全国的な活動実態の把握自体が困難となっている。

確かに新型コロナウイルス感染症の拡大が学生参画型FD組織の運営に与えた影響は甚大であった。2021年12月に広島経済大学で開催された「学生FDオンライン交流会2021」においても、コロナ禍の自粛の影響により2学年の空洞が発生している点、1・2年生は学生FD活動そのものを知らない状況を踏まえると、この2年間を取り戻すのは困難である点が指摘されている（広島経済大学2022）。

学生参画型FD組織が新型コロナウイルス感染症収束後も復活が困難な要因としては、以下の3点を挙げることができる。

第一に、広島経済大学（2022）でも言及されている通り、対面での活動が制限される中で、新入生のリクルート状況が芳しくない組織が少なくない点である。学生参画型FDは初等中等教育段階でなじみのある活動ではないため、新入生に対して活動を説明してその意義を理解してもらうプロセスが必要となる。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大のため学生の課外活動は依然としてコロナ以前の状況に戻っていないケースが多く、新入生に対して活動を対面で広報する機会が不足している。また、活動制限期間が長期化したことで、コロナ以前から活動していた学生の大多数が卒業し、後輩への引継ぎが上手くいかず、活動再開の目途がたっていないケースも散見される。コロナ以前に蓄積された経験やノウハウの継承が困難となった組織は、コロナ収束後も活動の再開が困難であるケースが少なくないと考えられる。

第二に、2000年代に学生参画型FDを牽引した先人の引退が相次いでいることである。コロナ禍で学生参画型FDに関する大規模なイベント等が開催されなかったこともあり、先人たちが引退するにあたり後発の学生参画型FD組織に対してその知見やノウハウが十分に継承されたとは言い難い。確かに本稿で整理した通り、最近引退した先人たちが活動を開始した2000年代と2020年代では学生参画型FDに対する知名度や大学の理解など環境が大きく異なる面がある。しかしながら、学生参画型FDの推進に携わった先人たちが得た知見やノウハウは、現在活動を続ける学生・教職員だけでは

なく、学生参画型FD研究の観点からも貴重なものと考えられる。当事者による文章化が期待される。

第三に、コロナ禍で学生参画型FD組織が経験した問題は、コロナ以前から指摘されていた点が少なくないという点である。

広島経済大学(2022)によると、当日のグループディスカッションでは2つのグループに分かれて学生FDの現状から問題点を洗い出し、解決方法を考える内容となっている、この内Aグループでは具体的な課題として、活動の成果が見えない、学生の間に達成感を得る難しさ、後輩への引継ぎ、活動する人数の減少が挙げられているが、これらの課題について「コロナだから起きた問題ではなく、コロナという緊急事態によって浮き彫りにされた問題である。これを機に各大学が今一度活動を見直し次のステップへ進む必要がある。」とまとめられている。

確かに新型コロナウイルス感染症の拡大が学生参画型FDにもたらした影響は甚大であるが、活動が停滞する要因にはコロナ以前から存在していた課題も多く含まれており、課題の発生要因を整理した上で対応することが求められる。言い換えれば、コロナ以前の学生参画型FDに関する事例研究の成果は、コロナ収束後の学生参画型FDのあり方を検討する観点から引き続き示唆を与えるものと考えられる。

4. 今後求められる研究

以上を踏まえ、学生参画型FD研究の今後の課題について述べる。

第一に、事例研究のさらなる蓄積が必要である。事例数の観点からは、2010年代前半の事例は清水他(2009;2012;2013)、木野(2012;2015)、木野他(2013)や学会のラウンドテーブル報告等で確認できるのに対して、これ以降については学生FDサミットやi*Seeの資料等から各大学の活動を確認することはできるものの、参加者以外にも容易に情報にアクセス可能な情報になっているとは必ずしも言えない。さらに、2020年度以降はいずれのイベントも開催されておらず、現状の学生参画型FDの活動状況を把握することが困難な状況にある。当事者を中心に、自大学の学生参画型FD組織についての情報発信と事例研究の発信が求められる。この点は、当事者だけではなくFD以外を含む学生参画研究における事例をアップデートする観点からも重要である。

一方、学生参画型FDの事例研究は、当事者の観察

結果に留まるケースも少なくなく、その有効性や継続性については十分な研究が蓄積されているとは言い難い。特に当事者の活動期間を超えた、重要事例の活動期間全体を視野に入れた総合的な実証分析は、岡山大学の学生参画型FD組織を事例とした中里(2022a;2022b)を除き、長期間に渡り活動を継続させている組織が散見されるにもかかわらずほとんど発表されていないのが実態である。

従来の学生参画型FDの事例研究は当事者によって行われ、全体的な傾向を把握する場合も当事者による事例研究の成果に依拠せざるを得ない側面があった。しかしながら、当事者が研究を行う場合、橋本(2017)でも言及されているように、学内での立ち位置や構成員との関係等から、詳細な記述が難しいケースがあることが想定される。一方、第三者が研究を行う場合、公開資料以外の内部資料へのアクセスが困難であり、資料の収集は当事者の意向に大きく左右されることが想定される。

この点について中里(2022a;2022b)は、法人文書の開示請求の制度を活用することで、当事者以外による内部資料を用いた事例研究の可能性を示した。この手法は、学生参画型FDに限らず広く高等教育研究における実証研究にも応用できる可能性がある。

第二に、「学生参画型FD」の機能性についての研究の重要性である。「学生参画型FD」は自大学のFDに資することを求められる一方、大学側は参画する学生以外を含む学生や教職員の变化、すなわち大学が変わることを期待しているケースが少なくない。その場合、「学生参画型FD」の機能性は「自大学のFDに役立っているか」という観点からの検証を行いつつも、より広い視野に立った検証もまた求められていると言えよう。

例えば岡山大学の事例の場合、過去の活動事例を整理すると、図1のように極めて多様な組織や個人に対して影響を与えるケースが確認できる。

ただし、図1は岡山大学の学生参画型FD組織においてこのような効果が生じたケースを示しているにすぎず、それは活動期間を通してそうした効果が確認され続けたことを意味するものではない。約20年の活動期間のごく一部の期間にのみ確認されたケースや、ごく少数の者しか効果を実感できなかったケースも想定される。また、活動時期によって重視する対象の優先順位が異なることも想定される。したがって、図示した各方面への波及効果の実態を把握し、その変容過程を明らかにすることが必要となる。

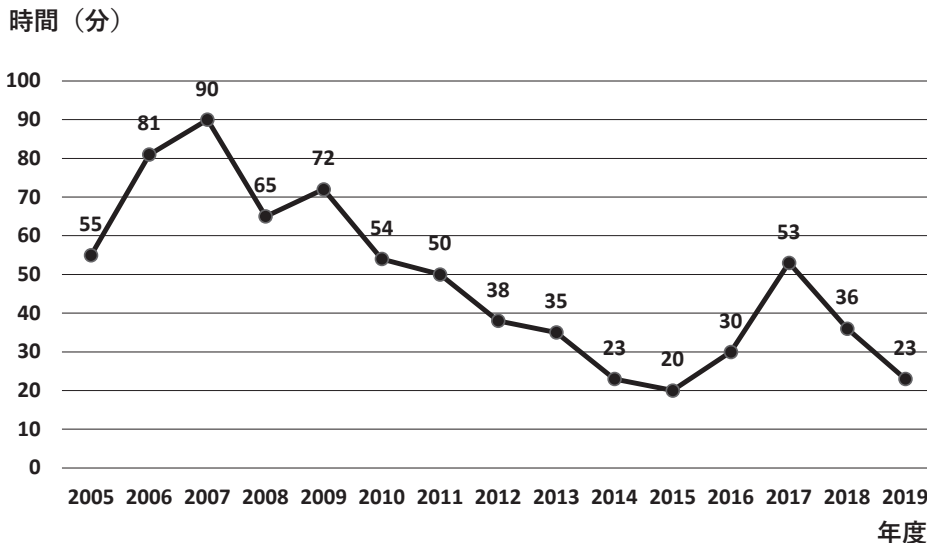


図2 全体会議時間の経年変化＜中里（2022b）147頁より引用＞

少しているのは事実であり、2020年に学生・教職員教育改善部会の廃止が伝えられた会議の出席者から「学生の意見を吸い上げる仕組みはどうなるのか」との質問が挙がった際、具体的なことは今後検討を進めるとしつつも、「義務的に選出された学生委員を含む従来の部会よりも教育改善に意欲的な学生達と、（中略）、教育改善への学生参画を推進していきたい」¹⁸⁾との回答がなされている点からも学生の意欲が論点となっていることが窺われる。

しかしながら、そのような事実が議事録等の一次資料や当事者である教職員へのヒアリングから確認されたとしても、学生側が別の要因を指摘する可能性は残されている。したがって、参画した学生を対象とした質的研究を行うことで、会議時間という客観的なデータを学生と教職員双方の視点を踏まえた多角的な分析を行う必要性をこの事例は示している。具体的な分析は今後の課題としたい。

以上、学生参画型FD研究の現状を踏まえつつ、今後必要となる研究について述べた。総じて、学生参画型FD研究は、学生参画研究の中では比較的研究が蓄積されているものの、事例紹介にとどまらない研究の蓄積は十分ではなく、組織の有効性や機能性、参画する学生についての研究等、根本的な課題についても研究の余地が多く残されている。また、今後の学生参画型FD研究は、自大学の学生参画型FD組織の枠内にとどまらず、研究成果がFD以外の分野の学生参画型

組織にも活用できる可能性を視野に入れて実証的な研究を蓄積することも求められている。

5. おわりに

本稿では廣中レポートが出されて現在に至る学生参画型FDの現状と研究状況について確認し、今後の求められる研究について述べた。

筆者は、廣中レポートが出された時期から学生参画型FDに携わった当事者の多くが引退した状況を踏まえると、学生参画型FD草創期の当事者が牽引する構図は今後変化するものと考ええる。また、現在学生参画はFD以外の分野にも広がっており、今後様々な学生参画の取組みが行われることが予想される。

学生参画型FD組織は、一部の組織を除き欧米の学生参画を輸入して成立したものではなく、日本の大学がおかれた環境に即して誕生した側面を有している。田中（2022）が指摘するように、西洋の学生参画が唯一の正解ではなく、今後東洋型の参画のあり方を模索する場合、学生参画型FDは検討にあたり先行事例の一つとして位置づけられる可能性がある。また、FD以外の学生参画型組織についての事例研究が十分ではない現状においては、学生参画型FD組織についての研究を充実させることは、学生参画型FDにとどまらず広く大学運営への学生参画を推進する際に参考となる知見を提供する可能性を有している。学生参画型組

組織は、組織運営のために多額の資金を必要としないケースが多い一方、参画する学生は、学生として過ごす貴重な時間の一部を大学のために提供している。重要事例を中心に詳細な分析を行い、得られた知見や教訓を次世代の学生参画型FD組織やFD分野以外の学生参画型組織に伝えることが今、求められている。

【付記】

筆者は岡山大学の学生参画型FD組織（学生・教職員教育改善委員会）に所属し、2009年度に委員長を務めた経験を有するが、本稿で使用・引用した会議資料等の内部資料は、全て法人文書の開示請求により入手した資料あるいは岡山大学（2009）所収の資料であることをお断りしておきたい。

【注】

- 1) 橋本勝氏からのご教示による。ただし、この点についてこれまで学外に対して積極的に発信した形跡は確認できず、岡山大学の学生参画型FD組織の影響を受けて成立した他大学の組織では、このような背景までは共有されていないと考えられる。また、この思想的背景がどの程度学内で共有されていたかは不明である。
- 2) 様々な改善提案を全学FD推進組織に提出している（中里 2022b）。
- 3) 全学FD推進組織と協働し、授業アンケートやシラバスの改善に取り組んでいる（中里 2022a）。
- 4) 国立大学法人岡山大学中期計画（平成16年度～平成21年度）に、「学生を積極的にFDに参画させることを通じて、学ぶ者の視点を授業改善に取り込み、有効なFDを展開する。」と記載されている。（[https://www.okayama-u.ac.jp/up_load_files/soumu-pdf/chuki_keikaku\(21.4.1\).pdf](https://www.okayama-u.ac.jp/up_load_files/soumu-pdf/chuki_keikaku(21.4.1).pdf)）（2022年9月25日確認）
- 5) 例えば、学長と学生・教職員教育改善部会学生委員との懇談会を開催している。（https://www.okayama-u.ac.jp/tp/topix/topix_id439.html）（2022年9月25日確認）
- 6) 平成30年度第5回学生・教職員教育改善部会では、「SDGs関連企画（TABLE FOR TWO）について」という議題が審議されているが、この取組は岡山大生協、C.C.C!（岡山大生協学生委員会）等と連携協力した企画であった。ただし、この企画については、構成員から審議の過程で学生・教職員教育改善部会の目的との整合性を問う意見や、授業や教育の改善につながるのか疑問視する意見が出され、議事録には「意見を踏まえて、今後、具体的な活動を検討していくこととなった」と記載されているが、その後、同様の企画が再度審議された形跡はない。
- 7) 「岡山大学教育開発センター学生・教員FD検討会規則（平成13年5月23日教育開発協議会座長裁定）」によると、組織を構成する学生委員は「各学部から推薦された学生委員 2名」に加えて「岡山大学から公認されている団体から推薦された学生委員 若干名」という枠が存在していた。
- 8) シラバスや授業アンケートの改善、学生発案型授業、新入生向

けのラーニングチップスの作成など、学生参画型FD組織の改善提案が実現すれば、学生は広く恩恵を受けることができる。

- 9) 新入生履修相談会にボランティアとして参加、学生参画型FD組織が企画するイベントへの参加、アンケートへの協力などが挙げられる。
- 10) 岡山大学（2009）によると、高校生が日ごろ抱えているキャンパスライフに対する漠然とした不安や疑問に対して、現役の岡山大生が質問に答える場を提供する取組で、愛称CLASS（Campus Life Advice by Student for Studentの略称）。「参加する高校生が将来岡山大学を目指す・目指さないかは特に関係ありません」とされ、入試広報を主たる目的とする企画ではない。
- 11) 出張キャンパス相談会や教育改善学生交流フォーラムi*Seeに参加することは、高校生に大学での学びについて理解する機会となっていた。教育改善学生交流フォーラムi*Seeの参加者名簿より、高校生や大学以外の学校教職員の参加がそれぞれ複数回確認できる。
- 12) 『平成30年度第4回FD専門委員会会議資料』所収「i*See参加者データ」によると、教育改善学生交流フォーラムi*Seeの出席者数に占める学外者の割合は平均7割程度となっている。
- 13) 学生を派遣した複数の大学の活動報告書や組織のウェブサイト等に参加記の掲載が確認できる。
- 14) 例えば学生発案型授業の授業担当者を募集した際には、教員だけでなく職員からも協力の申出があった（中里 2022a）。
- 15) 例えば授業アンケートやシラバスの改善提案は、授業を担当する教員が広く改善効果を実感することができる。また、全学FDである桃太郎フォーラムに参画して話題提供等を行うことは、学生視点を広く教職員に対して伝える意味を持った。
- 16) 各学部は毎年学生委員を選出していた。
- 17) 「平成28年度第1回学生・教職員教育改善部会議事要旨」によると、この時期に教育開発センターFD委員会がカリキュラム編成等に関して学生からの意見を取り入れる措置を明確にするよう各学部へ依頼を行っており、依頼文には学生参画型FD組織の学生の起用について検討を行うことが望ましい旨の記載がなされている。この依頼の効果検証は今後の課題であるが、例えば経済学部のウェブサイトには、「平成29年度からは、カリキュラム編成や学修環境などに関する学生からの意見を聴取するため、経済学部所属の学生・教職員教育改善専門委員会の学生委員などに対して、学部内のFD委員会が意見聞き取りの機会を設けることとします。」との記載があることから、一定の波及効果があったことが推測される。（https://www.e.okayama-u.ac.jp/campus_life/%e5%ad%a6%e7%94%9f%e5%8f%82%e7%94%bb%e3%81%ab%e3%82%88%e3%82%8b%e3%82%ab%e3%83%aa%e3%82%ad%e3%83%a5%e3%83%a9%e3%83%a0%e6%94%b9%e5%96%84/）（2022年9月25日）
- 18) 「2019年度第8回全学教育推進委員会議事要旨」『平成31年度第10回FD専門委員会会議資料』所収。

【参考文献】

天野憲樹 2012.「学生・教職員教育改善専門委員会SweetFood」木野茂編著『大学を変える、学生を変える』ナカニシヤ出版、pp.105-126.

- 追手門学院大学学生FDバレット・追手門学院大学教育開発機構 2015.『本サミットのねらい』学生FDサミット2015夏当日配付資料.
- 岡山大学 2009.『平成17年度文部科学省大学改革推進事業特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)新機軸「学生参画」による教育改善システム最終報告書』.
- 奥田宏志・榊原暢久・恒安眞佐 2022.『学生参画型FD活動SCOTプログラムに参加する学生の特徴』『高等教育開発』1, 11-18.
- 尾関優 2003.『FD検討会について』『OU VOICE』5, 岡山大学教育開発センター広報専門委員会, 22.
- 冲裕貴 2013.『「学生参画型FD(学生FD活動)」の概念整理について—「学生FDスタッフ」を正しく理解するために—』『中部大学教育研究』13, 9-19.
- 冲裕貴 2015.『「学生スタッフ」育成の課題—新たな学生参画のカテゴリーを目指して—』『名古屋高等教育研究』15, 5-22.
- 冲裕貴 2016.『日本の高等教育における「学生参画」の概念の再整理の試み—新たな「学生連携」の概念をどう捉えるか—』,『中部大学教育研究』16, 1-12.
- 木野茂編著 2012.『大学を変える, 学生が変わる』ナカニシヤ出版.
- 木野茂監修・梅村修編 2013.『学生FDサミット奮闘記』ナカニシヤ出版.
- 木野茂編著 2015.『学生, 大学教育を問う』ナカニシヤ出版.
- 清水亮・橋本勝・松本美奈編著 2009.『学生と変える大学教育』ナカニシヤ出版.
- 清水亮・橋本勝編著 2012.『学生・職員と創る大学教育』ナカニシヤ出版.
- 清水亮・橋本勝編著 2013.『学生と楽しむ大学教育』ナカニシヤ出版.
- 鈴木学 2019.『日本の大学教育における学生参画型支援プログラムの類型に関する一考察』『東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要』5, 93-106.
- 田中正弘 2018.『日本の大学における学生参画: 質保証への参画を中心として』『大学研究』45, 17-30頁.
- 田中正弘 2022.『プログラムレビューへの学生参画』『IDE現代の高等教育』643, 42-47.
- 千葉喬三 2006.『学生参画による教育の共進化』,『大学時報』310号.
- 中里祐紀・清水亮 2012.『「学生本音トークi*Seeをふりかえって」清水亮・橋本勝編著『学生・職員と創る大学教育』ナカニシヤ出版, pp.250-267.
- 中里祐紀 2013.『「学生とFDの理想的な関係を模索する: より多くの学生がFDを楽しむために」清水亮・橋本勝編著『学生と楽しむ大学教育』ナカニシヤ出版, pp.294-311.
- 中里祐紀 2022a.『「学生参画型FDの成立と変容—岡山大学を事例として—」』『東京大学大学院教育学研究科紀要』61, 155-166.
- 中里祐紀 2022b.『「学生参画型FDの有効性と継続性—岡山大学を事例として—」』『大学教育学会誌』44 (1), 140-149.
- 橋本あや・川村和弘 2021.『「なぜ学生参画が進まないのか?—コーポラティズムの観点から見た大学の構成員再考—」』『山口県立大学基盤教育紀要』1, 55-60.
- 橋本勝 2002a.『「誰にとつてのFDか—岡山大学学生・教員FD検討会がめざすもの—」, 三尾忠男・吉田文編『FD(ファカルティ・ディベロップメント)が大学教育を変える』文芸社.
- 橋本勝 2002b.『FDと学生力: 岡山大学 学生・教員FD検討会の1年』,『京都大学高等教育研究』8, 179-187.
- 橋本勝 2015.『「学生参画型FDのあり方—その発展経緯と意義—」, 平成27年度全国大学教育研究センター等協議会資料.
- 橋本勝 2017.『「ライト・アクティブラーニングのすすめ」』ナカニシヤ出版.
- 林義樹 1994.『学生参画授業論』学文社.
- 林義樹 2002.『参画教育と参画理論』学文社.
- 服部憲児 2012.『「学生参加型FDの現状と実践上の課題」』『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』38, 197-213.
- 服部憲児 2013a.『「学生参加型FD・教育改善の盛衰に関する研究」』『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』39: 57-71.
- 服部憲児 2013b.『「学生参加型FD・教育改善にみられる共通特性」』『大阪大学高等教育研究』1, 1-8.
- 廣内大輔 2008.『「わが国の大学運営における学生参加—その実現可能性を中心に—」』『大学教育学会誌』30(1), 103-107.
- 広島経済大学興動館 学生FDプロジェクト 2022.『学生FDオンライン交流会2021』報告冊子.
- 前田裕介 2015.『「学生参加型FDに関する学生の意識」』『大学教育学会誌』37(2), 162-169.
- 森玲奈・井上史子 2015.『「学生による授業コンサルティング」における学生の参入動機と学習』『日本教育工学会論文誌』37-40.
- 文部省高等教育局 2000.『大学における学生生活の充実方策について(報告)—学生の立場に立った大学づくりを目指して—』(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/012/toushin/000601.htm) (2022年9月10日).
- 山内源 2003.『FD検討会の活動を通して』『OU VOICE』5, 岡山大学教育開発センター広報専門委員会, 23.
- 山内源・福田詔子・天野憲樹 2009.『「インタビュー 学生と変える大学教育」』『学生と変える大学教育』ナカニシヤ出版, 76-95.
- 吉賀啓記 2003.『FD検討会 設立にあたって』『OU VOICE』5, 岡山大学教育開発センター広報専門委員会, 21.

(指導教員 福留東土教授)